

防災マップをつくる前に、まず目的や作成後の活用方法などをイメージしよう。

防災マップは、単に、災害時等緊急時に必要な情報を掲載した「情報資料」としての役割だけでなく、「災害から自分達の町は自分達で守ろう」という地域住民の自衛意識と連帯感を高揚させ、かつ町内会、自治会単位などで地域自らが自主的に組織する防災組織の構築の一助となる道具（ツール）としての役割が果たせるようなマップの完成をめざすことが重要です。

以下に、「防災マップの果たすべき役割」を例示してみました。

地域の実情に応じて、様々ですが、まず防災マップをつくる前に、「その目的や作成後の活用方法をイメージした上で作業に取り掛かりましょう。

《「防災マップの果たすべき役割」(一例)》

「地域の防災意識の啓発」のための道具（ツール）として

- ・作成のための調査活動などを通じた地域の人々の防災への関心を高める。

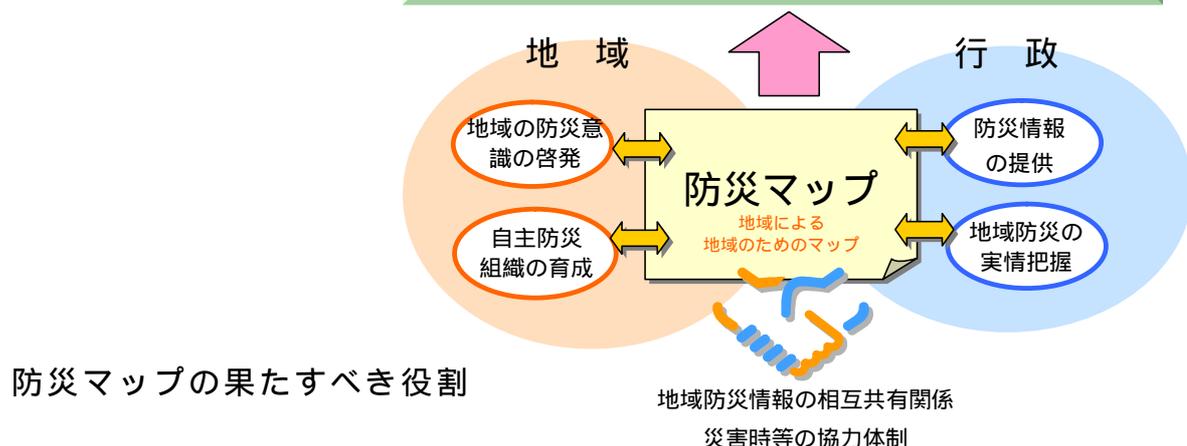
「地域コミュニティによる自主防災組織の育成」の道具（ツール）として

- ・地域で独自にマップを作成することによる地域の防災活動の目標やテーマの共有
- ・マップの修正維持を定期的に行うことによる自主防災組織の年間活動の核の形成や地域組織の役員交代などに伴う活動低下の防止

「地域」と「行政」の防災に向けた取り組みを共有する道具（ツール）として

- ・地域では必要に応じて行政により作成されている各種ハザードマップ等の情報の追加を随時行い、また行政はマップの修正維持に随時関わりを持つことにより地域独自の防災行動等の実情を把握するなど、マップを基にした地域防災情報の相互共有関係の構築

「地域を核とした実効性の高い防災対策」の実現



各モデル地区の方々は、防災マップをつくる前に、次のようことをイメージされたようです。

「防災マップ」の作成を進めた地域の方々を対象に、今回の取り組みについてアンケートを実施しました。

マップをつくる目的と成果

岡山市操明学区連合自主防災会

「地域内での災害対応、防災に必要な機具の位置や、避難場所」など「有事に必要な、役に立つ情報の共有」とそれを地域として各住民に周知させる。

本地区では、防災マップの主要な情報として「地域内での災害対応、防災に必要な機具の位置や、避難場所」など「有事に必要な、役に立つ情報の共有」、そしてそれを地域としても各住民に周知させることに役に立つマップづくりをめざして作業を進められたようです。

建部町川口自主防災会

「過去の災害の位置や場所」など今後それらの教訓を今に伝えること、そして地域としてもそれら危険性を周知させる。

本地区では、防災マップの主要な情報として「過去の災害の位置や場所」など今後それらの教訓を今に伝えること、そして地域としてもそれら危険性を周知させることに役に立つマップづくりをめざして作業を進められたようです。

真庭市開田自治会

「地域の防災意識の啓発」のきっかけづくり。

本地区では、他のモデル地区と異なり、自主防災会としての活動等はしていない現状において、「防災マップ」の存在自体、着手時は浸透していなかったようです。しかし平成10年の土砂災害や平成16年の倒木被害など、自らが地域を守る機運が高まっていた中での取り組みで、防災マップを災害時に役立てようという意識の中で作業を進められたようです。

すでに地域内で日頃さまざまな活動をしている既存の組織を上手に利用しグループを結成しよう。

作成グループは、特別な組織を法律等に基づき結成する必要がある訳ではありません。すでに地域内で日頃さまざまな活動をしている集団を利用して、グループを結成しましょう。

【既存組織とは】

例えば

- ・自主防災組織
- ・消防団
- ・町内会
- ・PTA
- など

すでに、自主防災組織がある場合は、組織の更なる向上をめざし、是非取り組んでいただきたいと思います。

自主防災組織がない場合でも、町内会単位で行えば、すでに組織ができあがっているため、新しく組織を発足させるのに比べて、グループづくりにかかる時間が短く、長期にわたる活動計画も立てやすいという長所があります。

町内会の場合は、そのほとんどが町内会青年部や地区の婦人会など様々な組織が母体になると予想されます。

そうすれば、より多くの参加者を募ることも可能です。

グループづくりにあたっては、地元の消防団や行政機関（市町村）、消防署などの関係機関と密に連絡を取り合うことはもちろんですが、地域内の学校、商店会、老人会などにも協力を呼びかけるようにするとよいでしょう。

既存の組織を上手に利用しグループを作成しましょう。

【例：作成グループメンバー】 町内会単位で作成グループを結成

町内会員（マップ推進担当）・・・・・・・・・・5名～10名程度

【マップづくりの中心となって活動する人たち】



町内一般の方・・・・・・・・・・出来る限り大勢の参加が望ましい

【マップづくりの中で、途中からの参加も歓迎し、地域を見て回ったり、情報提供をしてもらったりと、少しでも多くの方に参加してもらいます。】

（小中学生にも参加して頂ければ、子どもの視点も盛り込めます）



【一緒に参加してもらえれば有効な方】

- ・消防関係者（消防団員や消防署員）
- ・福祉関係者（民生委員や地域内の福祉施設職員）
- ・行政関係者（避難所管理者や役場職員）
- など

幅広い立場の人たちから地域の防災に関する情報を集める

各モデル地区の方々は、次のようなグループでマップづくりに
とりくまれたようです。

「防災マップ」の作成を進めた地域の方々を対象に、今回の取り
組みについてアンケートを実施しました。

作成するグループ

岡山市操明学区連合自主防災会

岡山市操明学区では28単位町内会からなる13単位自主防災
会が2002年度に学区連合自主防災会を結成していた。

連合自主防災会の役員が中心となり、取り組みを進めたが、防災マップは小学
校単位の広域で作成したので、効果があったようです。

建部町川口自主防災会

防災会役員が中心となり、各地区へ持ち帰って情報を収集。

両地区とも、防災会役員が中心となり、各地区へ持ち帰って情報の収集作業を
進められたようです。また、各地区自主防災会で住民に説明するという2段階
の取り組みを進められたようです。

真庭市開田自治会

「町内会役員、役員ではない住民も含めて」作成。
役員ではない住民も概ね協力的で呼びかけに答えて参加。
しかし、実際に誰が作業するかという問題も。

本地区では、「役員が中心に」行われたようですが、全般の反応として概ね協
力的であったようです。(地元消防団など)

しかし、実際誰が作業を進めるかなどの問題もあったようですが、参加した皆
さんの協力により作業を進められたようです。

マップづくりの作業内容をイメージし、情報収集・マップ作成など各過程で必要な材料を準備しよう。

マップづくりは、各作業段階に応じて、様々な材料が必要となってきます。地域住民が主体となって作業を進めていくためには、情報の収集だけでなく、スムーズに作業を進めるための材料を事前に準備して、作業に取り掛かることが重要です。

1. 作業に必要な道具

情報を集めるためのタウンウォッチングや、マップづくりなど、各過程で必要な材料をあらかじめ準備しておくことが、マップづくりのはじまりになります。

1) タウンウォッチングなど、情報収集に必要な道具(例)

- ・地図
- ・チェックリスト
- ・記録用紙
- ・カメラ
- ・筆記用具 など

タウンウォッチングなどの事例を参考に必要な材料を準備します。



地図については step5 で説明します。

2) 地図の原案作成に必要な道具(例)

- ・丸い色つきのシール
- ・筆記用具
- ・色つきの付箋(ポストイット)
- ・修正液・消しゴム
(ペンでの記載を修正します)
など

効率的に収集した情報を集約・整理していくことがポイントです。



3) 地図の清書(仕上げ)に必要な道具(例)

- ・ベース図
- ・マーク・アイコン
- ・マーカー
- ・清書用のソフト(パソコン)
(イラストレーター等のソフト)
など

視認しやすい防災マップに仕上げるために必要な道具を揃えます。



地図については step5 で説明します。

2. 防災マップに必要な情報の収集

マップをつくるためには、防災情報を収集することが必要です。収集には、タウンウォッチングなどにより、みんなでまちを歩いて情報を探ることが効果的です。

1) 住んでいる地域をよく知ることから始めよう ～タウンウォッチング～

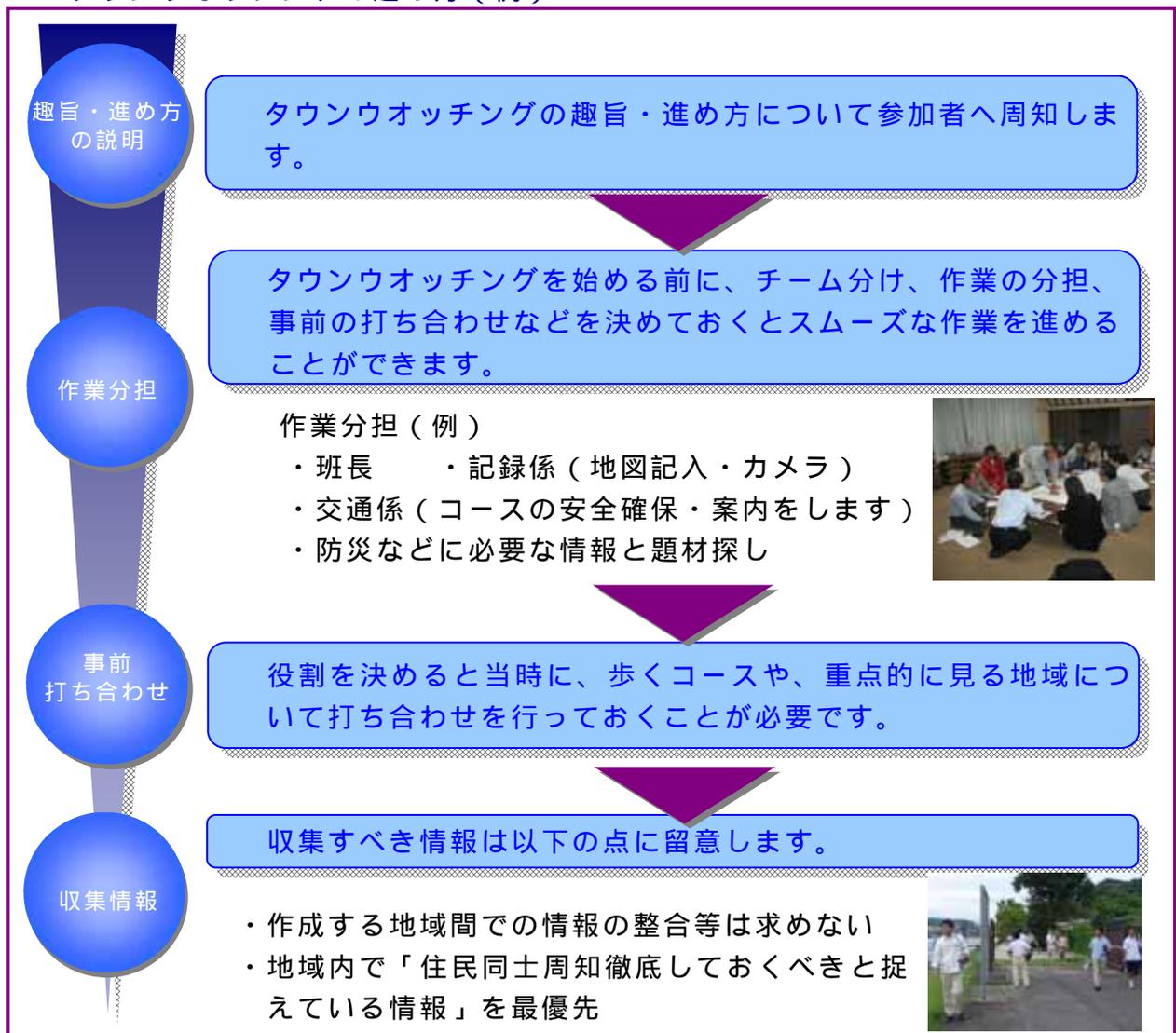
住んでいる地域の現状を正確に把握することは、防災活動を進めていくうえでの大切な出発点といえます。

また、あらゆる災害の危険性を知るには、行政の情報や専門家による地域危険度の測定なども必要ですが、住んでいる地域の人々が中心に防災に関する様々な内容を知ることがとても重要なことです。

それ以上に、地域住民が共同で地域の危険箇所などを点検し地図に書き入れていく作業は、住民が住んでいる地域をよく知る機会を得ると同時に、活動の目標を立てたり、非常時の対応を考えたりする際の重要な手がかりになります。

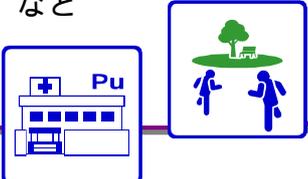
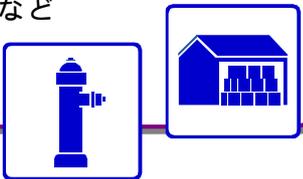
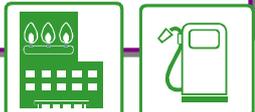
また、地域オリエンテーリングなどのイベントと組み合わせるなど、やり方を工夫すれば、楽しい共同作業になり、役員や住民の一体感と防災への関心を高めることにつながります。

タウンウォッチングの進め方(例)



マップの作成は、定型に捕われず、地域住民が個々に把握している 避難場所、災害時に役立つ物（消火栓の位置、備品等の格納位置等）や、危険なもの、場所（過去に氾濫した水路の位置、崖くずれ等常襲箇所等）など、「地域内で住民同士周知徹底しておくべきと捉えている情報を最優先」し盛り込みます。

収集する情報（例）

<p>避難場所</p> <p>学校 空き地 公園 公共施設 病院・診療施設 など</p> 	<p>災害時に役立つもの</p> <p>消火栓の位置 防災備品の格納場所 一次避難場所 通信施設 (防災無線、公衆電話) など</p> 	<p>危険なもの、場所</p> <p>火災・崩壊などの危険建物の状況 石塀やブロック塀 過去の氾濫箇所 災害危険箇所 危険物取扱い施設 (ガソリンスタンド・工場) など</p> 
---	--	---

その他、把握しておくべき情報として、独居高齢者、要介護者等の災害時要援護者の状況や段差等移動の障害となるものなどが挙げられます。

2) その他の情報収集の方法

個々に把握している情報を持ち寄る

地域住民が日頃から個々に把握している避難場所、危険な箇所などの情報をワークショップ、アンケートなどにより収集することも有効です。

行政からの協力により情報を得る

地域住民だけでは把握しきれない情報（過去の浸水区域、氾濫した水路など）を行政からの協力により収集します。

行政から得る情報（例）

河川・海岸の重要水防箇所	土石流危険渓流
地すべり危険箇所	急傾斜地崩壊危険箇所
雪崩危険箇所	山地災害危険地区
浸水想定区域図	危険物大量保有事業所

など

各モデル地区の方々は、次のような材料を準備してマップづくりに取り組まれたようです。

「防災マップ」の作成を進めた地域の方々を対象に、今回の取り組みについてアンケートを実施しました。

マップづくり用の材料（情報）

地域内の施設の実状を実際に見て情報収集。

本地区では、「いざというときに必要な、役に立つ情報」をマップに反映させようと、それらの情報収集の中で、消火栓等の位置や、道路の狭さなど改めて地域内の施設を見て回られた上で情報を集められたようです。

「過去の災害」の情報収集に苦労。

本地区では、マップの主要な情報として「過去の災害の位置や場所」など今後の教訓をマップに反映させようとされたようです。

「地元消防団」や「福祉関係者」などの生きた情報を収集。
他地区の事例などマップに関する資料情報が欲しい。

本地区では、「地元消防団」や「福祉関係者」などの方々にも参加を募り、マップの主要な情報として「災害のときに知っておくべき生きた情報」(土のうが配備されている場所や要介護者の居住状況など)今後の教訓をマップに反映させようとされたようです。

また、一方で、作業を進める上での他地区の事例などマップに関する資料情報が欲しかったとの声も頂いています。